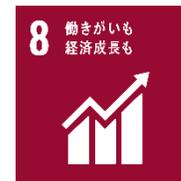




Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society



JP-MIRAI会員フォーラム2024

2025年度事業計画(案)説明

一般社団法人JP-MIRAI

会員アンケート結果概要

2024年11月27日～12月9日(現在)



回答数: 32件 (事業会社 12、監理団体・登録支援機関・送出し機関等 8、士業 3、その他個人など)

全体的な取り組み	34% より強化すべき(事務局)	25% より強化すべき(会員)	28% 十分	縮小、その他
主なご意見: 討論の場を作る、会員交流を進める、特定技能や育成就労の制度の課題(提言作成) 全国社労士会、中小企業関連団体、RBA、JICAなどとの連携強化				
1. 外国人労働者との 情報共有・共助	44% より強化すべき		34% 十分	分からない、縮小
主なご意見: 対応言語拡充8, 相談手段多様化7, 相談会・イベント強化5, ポータル利用拡大、地域でのネットワーク強化				
2. 『ビジネスと人権』 における協働	34% より強化すべき		34% 十分	分からない
主なご意見: SCの労働者対応(情報共有)、FERIの情報提供、企業内の外国人の相談相手づくり、中小企業向け発信				
3. 学びあいと内外へ の発信	31% より強化すべき		34% 十分	分からない
スタディツアー訪問先: ベトナム3、フィリピン2、インド2、インドネシア、ブラジル、アフリカ地域 主なご意見: 優良事業者・監理団体等の紹介、自治体同士の連携促進、監理団体等で働くスタッフにも焦点				
有料会員制度(任意)	19% 利用したい		63% 一般会員のままでよい	分からない
主なご意見: 負担はやむを得ない、負担のバランスを考慮して欲しい				



1. 2025年の事業方針について ~今、何が重要か？ JP-MIRAIが目指すべきもの

現状認識

- 国際社会のビジネスと人権の取組み加速 >『選ばれる日本』に対する期待を裏切らない取組み
- 国内の外国人労働者の急増 ~年間20万人増 >課題は解決されているか？受け入れ態勢強化は緊急課題
- 技能実習制度の見直し ~2027年には新制度 >転職要件緩和により、地方での人材定着の取組み必要性(危機感)

JP-MIRAIの特色

外国人労働者の人権を護る

国際機関・NGOやJICA等との連携

マルチステークホルダー

(私たちの思いを前面に)

(海外との連携に強み)

(会員増・参加の魅力UP)

他の取組みとの差別化
『予防に重点』

~送出し国での課題解決
(ポータル、アシスト、FERI)

~それぞれのステークホルダーが求めている事・課題への対応

検討のポイント

1. 非営利の活動強化(広く意見聴取)

- 外国人向けサービス普及(自立に向けた検討)
- **休眠預金事業の資金配分団体**を目指し、人材の地域定着や取組み強化に貢献

2. 企業向けプログラムの拡充

- FERI運用・拡大
- SMEs向け教材の完成(有償化へ)
- **一部会員の有料化**(相応のサービス提供)
- 経団連、経済同友会、RBAと共同イベント

3. 実施体制強化

- アドバイザリー強化
 - ①弁護士会／社労士会との連携強化
 - ②外国出身者の強化
- シニア・アドバイザー委嘱
- 体制強化:**外国出身者配置**、中間管理職、

~特色の打ち出し
外国人First、ターゲットの明確化?など

~対外発信の強化
(Web・SNS, ポータル)

~会員拡大
800→2000人



1. 2025年の事業方針(案)について ～活動の整理と重点取組み(案)

1. 外国人労働者との 情報共有・共助	1-1. JP-MIRAIポータル	<ul style="list-style-type: none">● 国内外でのアクセスの拡大 →送出国政府・関係機関、NGO、国内金融機関などのサイトとのリンク拡大● コンテンツ・操作性改善、対応言語増(4月、自動翻訳導入)
	1-2. JP-MIRAIアシスト	<ul style="list-style-type: none">● 国内支援団体(NGO等)とのネットワーク強化、外国人相談員雇用拡大
	1-3. JP-MIRAIサポーター	<ul style="list-style-type: none">● 主要言語のサポーター確保、アウトリーチ強化(SNS活用、イベント参加)
2. 『ビジネスと人権』 における協働	2-1. 責任ある外国人労働者受入れ・ 企業協働プログラム(アシスト、 ワークレビュー、LMSなど)	<ul style="list-style-type: none">● 救済プログラムへの関心向上 →契約企業の拡大 24→30(目標)● 企業向けサービスの拡充(有料会員向け)● サプライヤーの協力に向けて企業と連携強化
	2-2. 中小企業向け動画・教材 【トヨタ財団助成事業】	<ul style="list-style-type: none">● 無償版公開:2025年1月以降順次、有償版(LMS): 調整中● シンポジウム開催(2025年8月予定)、中小企業向けポータル・ヘルプデスク →全国社労士連合会、中小企業関連団体、業界団体、金融機関との連携強化
	2-3. 公正で倫理的なリクルート (FERI)	<ul style="list-style-type: none">● VJ-FERI: 運用開始(2025年1月以降)● e-FERI: インドネシア、ネパール、ミャンマー等への運用開始、発信強化
3. 学びあいと内外へ の発信	3-1. 学びあい	<ul style="list-style-type: none">● 会員活動報告会、企業同士の協業促進など● ビジネスと人権、新制度、自治体勉強会(特に人材の確保・定着)
	3-2. 現場アカデミー(スタディーツアー)	<ul style="list-style-type: none">● インド(2月)、インドネシア(7月)、ベトナム(10月)
	3-3. 調査研究	<ul style="list-style-type: none">● 「現場労働に携わる外国人労働者の定着に向けた地域連携支援事業(雇用主と外国人労働者のエンゲージメント強化を中心として)」→休眠預金活用事業申請中● 海外サプライチェーン管理分科会(Issara、IOM等との連携/優良事例・課題も多いタイへのスタディーツアー継続)
	3-4. 国内外への情報発信	<ul style="list-style-type: none">● Webサイト発信強化(多言語化)● 海外イベント積極参加+RBA・国際機関連携



2. 企業へのアプローチ(共通)

<企業を取り巻く環境>

【国際社会】
ビジネスと人権の取組み進展

【国際社会】
人権問題指摘のリスク

【送出国】人材獲得競争激化
優良な人材の確保が困難

【日本国内】転職要件緩和に
よる人材流出リスク



サプライヤーの理解を
得ることが容易でない



使用者にとって
の課題解決

<課題:追加の費用負担・手間>

①斡旋手数料・関連費用の
負担(50~100万円と言わ
れる費用は負担できない)

②RBA基準など実現する
ために手間やコストがか
かり、出来ない。



<直接的なメリット>

①優良な人材確保

②人材の定着率向上

良心的な送出国機関を選定すれ
ば、追加負担額は、10~30
万円程度。

FERIで共同で取り組むこと
により、問題ある斡旋機関が
排除され、間接コストも安い。

送出国機関から「明らかに多く
の応募者が集まり、優秀な人
材を確保可能。」との指摘。

離職ゼロ(国内)、離職激減
(30%→1%、タイ)など優良
事例あり。

今後エビデンスも必要

<メッセージ>

「公正で倫理的なリクルートの実施(FERI)」や「労働・生活環境の改善」を通じた、
外国人労働者のディーセントワークの実現(≡人的資本経営)



3. 現場労働に携わる外国人労働者の定着に向けた地域連携支援事業(案)

1. 背景・目的

我が国の地方産業は、技能実習・特定技能の外国人労働者により支えられている。2027年の「育成就労制度」新設によっては、転職要件が大幅に緩和されるため、外国人労働者の獲得競争はより激しくなり、**とりわけ賃金が低い地域では人材流出の加速が危惧されている**。一方、受入態勢が脆弱な中小企業においては、**雇用主の人権意識の低さや外国人労働者に対するエンゲージメント(関係構築)不足**が、彼らの失踪や転職を招くケースも多い。

本事業は、**受入企業における労働・生活環境の根本原因(マインドセット改革)に取り組むことで、外国人労働者のディーセントワーク向上による地域への定着率向上を目指すこと**を目的とする。

2. 活動内容(3年間)

- ① 多様なステークホルダーが参加するプラットフォームの構築・意見交換
- ② 外国人労働者のニーズ調査、取組み事例の収集・分析
- ③ 雇用主の行動変容に繋がるパイロット事業の実施・評価
- ④ 地域の取組みへのインプット(自治体への提言等)



短期アウトカム(事業終了時)

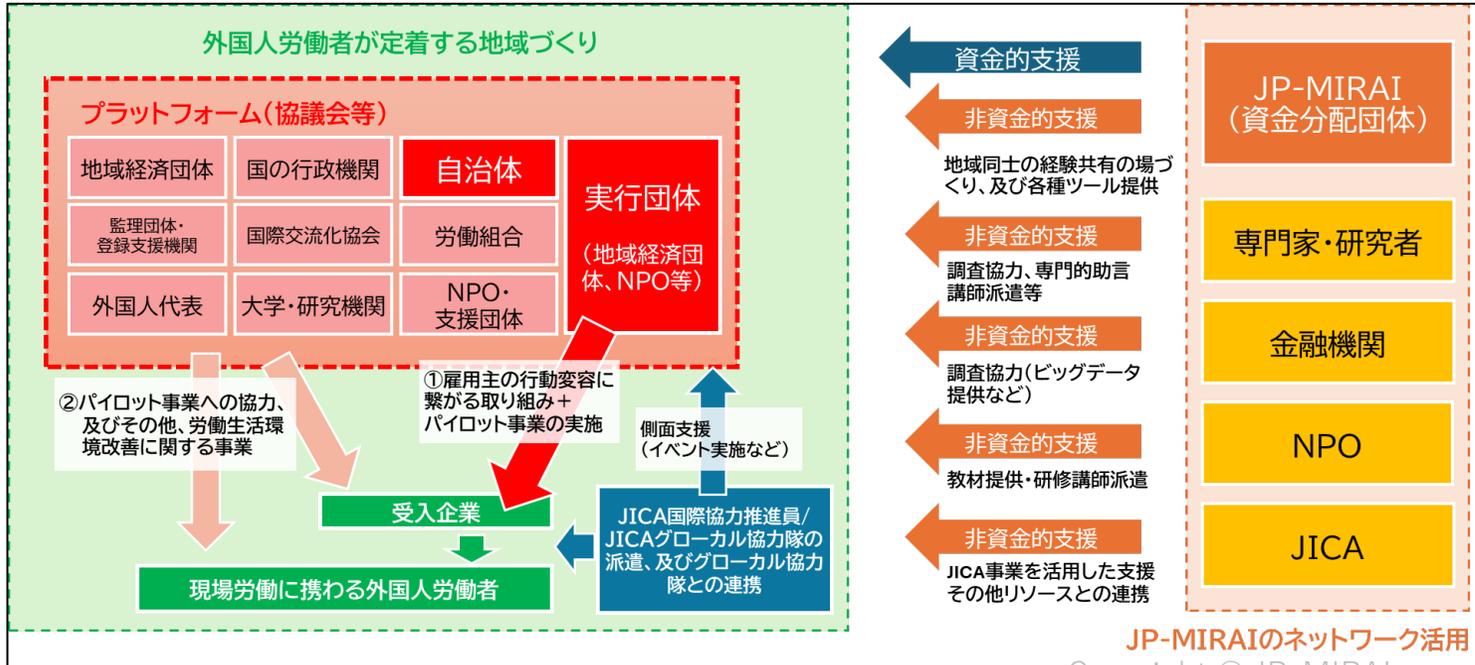
- 地域における外国人労働者受入の連携体制が構築される→育成就労制度の「地域協議会」の先行事例
- 現場労働に携わる外国人労働者へのニーズ調査の結果に基づき、効果的な取組みが策定・実施される。



中長期アウトカム(将来的に目指す姿)

- 外国人労働者のディーセントワーク(ウェルビーイング)の実現
- 外国人労働者の定着率が向上することにより、当該地域の経済・社会の発展に資する。

*本事業は、休眠預金活用事業として申請中。採択になれば、2025年4月頃～事業開始





4. 『有料会員』の創設について(案)

基本方針案:

2025年4月(予定)より、『有料会員』の創設(年会費2.4万円~;下表)

→ 『有料会員』への移行は強制せず、企業であっても一般会員としての継続も可。非営利の会員について、変更なし

種別(仮称) /料金	会員企業向け セミナー等参加	情報提供サイト (LMS)利用	中小企業向け動画教材・ サポートデスク利用	企業協働(SC管理) プログラム	公正で倫理的な リクルート(FERI)
サービス内容	セミナー、勉強会、ワー クショップ等開催	BHR最新動向、制度改正、 セミナー等の過去のアーカイ ブ利用(1企業1アカウント)	2025年夏以降、学習履歴・ SAQ(達成度テスト)に基づ く修了証発行、中小企業向け サポートデスクが利用可能。	アシスト(相談窓口・救済)、 ワークレビュー(満足度調査)、 四半期報告書、企業意見交 換会等。	国際水準のリクルートを実現 するプログラム。求人単位の モニタリング、救済メカニズ ム提供。
有料会員A (企業協働P参加企業) 企業協働の参加費用に含む	優先参加	利用可能 (1アカウント)	利用可能 (1アカウント)	別途料金により利用可 (基本料金および関連法人数等 に応じたSC管理費用)	従量料金で利用可 (登録・研修費用含む、別途求人 単位の従量料金発生、但し、関 連法人分除く)
有料会員B (LMS、FERI及び中小企業向け 教材・サポートデスク利用) 年6万円	優先参加	利用可能 (1アカウント)	利用可能 (1アカウント)	X	従量料金で利用可 (登録・研修費用含む、別途求人 単位の従量料金発生)
有料会員C (海外送出機関等) 年500\$相当	参加可能 ※セミナーは現時点では 日本語対応のみ想定	利用可(日本語環境) (1アカウント)	X	X	利用可 (登録・研修費用含む)
有料会員D (LMS、中小企業向け教材・サ ポートデスク利用) 年間2.4万円		利用可能 (1アカウントのみ)	利用可能 (1アカウント)	X	X
一般会員 (無料)	イベント短信(ML)、 会員限定セミナー等 参加可能	X	無償公開版のみ 利用可能	X	X



**Japan Platform for Migrant Workers
towards Responsible and Inclusive Society**